

Ⅳ コメントと質疑応答

(平成 23 年 8 月 2 日研究成果報告会)

本プロジェクト研究資料をとりまとめるに先立ち、以下の通り、農林水産政策研究所研究成果報告会を行った。

テーマ：食料品アクセス問題の現状と対応方向

－いわゆるフードデザート問題をめぐって－

報告者：薬師寺哲郎・高橋克也

日 時：平成 23 年 8 月 2 日

場 所：農林水産政策研究所

報告は、別添パワーポイント資料に沿って行い、同時に「食料品アクセス問題の現状と対応方向」(1～78 ページ)、「食料品の買い物における不便や苦労を解消するための先進事例」(79～131 ページ)を配布した。

以下は、報告後にコメンテーターからいただいたコメントと質疑応答である。コメンテーターは以下の通りである。

浅川達人(明治学院大学社会学部教授(農林水産政策研究所客員研究員))

岩間信之(茨城キリスト教大学文学部准教授(農林水産政策研究所客員研究員))

田中耕市(徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部准教授)

斎藤 修(千葉大学園芸学部教授, 日本フードシステム学会会長)

【コメント】

岩間 ただいまご紹介にあずかりました茨城キリスト教大学の岩間と申します。この問題は、ただ単に買物先がないだけではなく、いろいろな問題が複雑に絡み合っている中で、どのような対策を講じていけるかというところが一つの鍵になると思っており、今日の報告は、問題点を非常に良く整理していただいたと思っています。また、先駆的な取組についても併せて紹介していただいています。

この中で気になる点としては、これらの取組の採算性と持続性で、特に、これら買物に困っている者に対し、どういう売り方をして何を提供すれば一定の収益を得ることが出来るのか、というところがまだブラックボックスではないかと思います。高齢者といっても、地域や社会属性の観点でみると様々な方がいますので、画一的にモノ

を売るだけではなく、地域ごとに最適な手法があると思います。この点を次の段階として研究していく事が課題であろうと思います。

私も、この問題に関し、様々な取組をされている方の話を聞く機会がありますが、その中には、お金儲けではなく、ボランティアという気持ちで取り組んでいる方も多くいらっしゃいます。地域に根ざした取組は、取り組んでいる者が地域の高齢者のことをよく知っており、だからこそ高齢者もその取組を利用しているようです。このことが一つのポイントだと思います。うまくボランティアのやる気・意欲を活用しながら、地域の方々とつながって取組を行うというやり方を、日本全国に広げていくにはどうしたらいいのかということが、次の課題だと感じました。

浅川 明治学院大学の浅川と申します。今日は3点ほどコメントさせていただこうと思っております。1点目は買物についてです。なぜ、買物が重要かという点、買物は非常に楽しいものだからです。買物が楽しいということは、買物をするときにいろいろ考えているからです。誰かのため、家族のためにこれを買うとか、このような食事を作るためにこれを買うとか。料理を作るために買物をするのは、非常にクリエイティブな作業になります。それをするためには、買物へのアクセスを良くしなければいけません。これは重要なことですから、今回の研究は非常に意味のあるものになります。

2点目として、アクセスが良くなれば買物が楽しめるかという点、必ずしもそうではありません。私が実施している都心の高齢者に関する研究でいいますと、食料品へのアクセスが良いにもかかわらず、様々な種類の食品を食べない者がたくさんいます。なぜかという点、一人暮らしの高齢者にとって、買物を楽しむということが考えられないからです。人と人とのつながりの中で生活をしていかないと、買物を楽しめないことが分かっていますので、食料品へのアクセスを改善した次には、人と人とのつながりの中に食の多様性の低い者を取り込むことで、買物を楽しめるようにすることが必要だと思っています。

私は、震災後大槌町の吉里吉里という地区に1ヶ月に1度入っていますが、6月に買物バスを仕立てたことがあります。そのバスに乗った高齢の女性が、震災後初めて買物に行き、楽しかったと言っていました。この地区には、大量の救援物資が届いており、物資が足りないということはありません。しかし、買物から3ヶ月も離れていたということが、この女性に非常に大きな影響を与えていたことが分かりました。楽

しく買物をするのが重要であることが分かってきました。アクセスの問題を乗り越えたらそれで終わりではなく、アクセスの質の問題に転化していく必要があるかと思っています。

3点目として、今回研究の対象として設定したのが、大都市郊外の団地と、地方都市中心部、農山村の3カ所でした。全国的な推計をする際に、せめてこの3パターンぐらいは把握しなければならないことから選んだものです。ただし、東京郊外の団地を見たからといって、東京のことがすべて分かるものではありません。もう少し細かな地域調査が、今後は必要になってくると思います。今回の研究からは、日本全国を見たときに何が必要になるのかという点について、重要な知見が得られたと思います。今後は、それぞれのコミュニティにとって何が必要なのかということにつながる研究が必要だと考えています。

田中 徳島大学の田中です。私の専門はGIS（地理情報システム）を活用して地図を作り、地域分析をすることです。今日は、技術的な視点からいくつかコメントをいたします。

今回は、大量のデータを使って、全国のフードデザートエリアを推定していく研究が行われましたが、これは非常に大変な作業であったと思います。地図は、ソフトウェアがあれば簡単にできるものではなく、編集作業などに膨大な時間を要します。今回発表された地図は、日本全国を対象とした2分の1地域メッシュ（約500メートル四方）の集合体であります。このような2分の1メッシュ単位の詳細な地図を作って分析をする場合、全国を対象とした広い範囲の分析を行うのはまれで、都道府県や市町村を対象とするのが一般的です。これまでのフードデザートに関する研究でも、データの制限等により、狭い地域を対象としたり、全国を対象とする場合でも、限られたデータから推計するという手法が採られていました。今回の研究では、通常は限られた範囲を対象とする際に用いられる手法を用いて、全国を対象とした分析を行ったことに大きな意義があると思います。言い換えれば、今回の研究とこれまでの研究との大きな違いは、全国のどこにどれだけ買い物弱者になり得る人間がいるかをはっきり明示したことです。これは世界的に見ても画期的な研究だと思います。

今後についてですが、今回の報告の中で先進事例についても紹介していただきました。これは、フードデザートをどう克服していくかの治療法に当たると思います。これらの事例を分析すると、こういった地域にどのような治療法が有効なのか、傾向が

見えてくるのではないかと思います。スライドの 29, 30 ページでは、自治体が考えている政策について紹介いただきましたが、それが必ずしも正解とは限りません。地域ごとに効果的な手法が何であるかを明らかにすることが、フードデザートへの解決に向けた大きな助けになるだろうと思います。

斎藤 千葉大学の斎藤です。今回の研究は、大変膨大な統計処理の下に事実関係を精査され、政策体系についても言及されています。気づいた点をいくつか申し上げますが、500 メートルというのは専門店の商圈の範囲です。今回の研究でこれを対象としたのは良くできた発想だと思いますが、首都圏でいろいろな調査をしたときの商圈は、20km 圏、横浜では数 km 圏になります。このことから、コンビニの出店はあるものの専門店がなくなり、食料品へのアクセスが悪くなっている状況がうかがえます。そういうところでは、直売所やマルシェを想定した活動をするべきだと思っています。

例えば、横浜には 350 万人が住んでおり、米を食べたいという人間はかなりの数に上りますが、この地域の農地面積は 250ha しかありません。逆算すると、消費者 1 人当たりスプーン 1 杯のご飯しかないことになります。

このように、都市の構造が影響しており、直売所調査をする中で 20km 圏、数 km 圏という範囲の中で、フードデザート問題が露骨に出ていると感じました。その中で、どこまでビジネススペースで動けるのか、あるいは農業・農村サイドから都市に対し、どのようなサービスや直売システムを組んでいけば、戦略的な小売業の再編が可能になるのか関心があるところです。

今回の研究では、都市から農山村まで綺麗に整理していますが、私が行った調査でも、広島県や長野県では食料品アクセス問題について政策的な重要性が指摘されています。私は、都市部ではビジネススペースで解決出来ることがまだまだあると思っていますが、問題は、農山村の中でもきわめて過疎的な、例えば 70 代以上の女性しかいないような集落でどのような施策を集中するべきなのかだと思います。このような集落の場合、経済的採算性はきわめて低いものです。長野県のある地域の例では、地域の 5,000 人が買物が難しいため生協の宅配を受けたいということでしたが、生協側で計算したら採算性があわなかったそうです。この場合のフードデザート解消に向けた選択肢は、直売所の拡充・6 次産業化が出来ないかということになります。農村の中で直売所の新たな役割を考えるべきではなかろうかと思います。店舗展開するよりはコストが安く、加工品を含めた品揃えもあり、店員や客同士のコミュニケーションも

良く、NPOの参画やレストランまで展開しているところも見られる直売所の活用を考えた方がいいと思います。

また、離島などに行きますと、多くのところで移動販売車が走っており、行政に先行して買い物難民対策が進んでいます。島のお年寄りは、移動販売車を頼りにしていますが、中には品数が少ないため、それを食べるお年寄りの栄養バランスが悪くなることもあります。このことを解消するために、直売所を利用することも考えられないかと思っています。

都市部などにおけるサプライチェーンを想定したとき、都市の商圈は500メートルを超え数km圏になりますが、そこではスーパーマーケットの熾烈な競争があります。私の研究で恐縮ですが、直売所の30km圏では、1つの直売所の周りに40店舗を超えるスーパーマーケットがありますが、20km圏で見るとほとんどスーパーマーケットが無くなります。このような都市の状況をふまえつつ、都市の構造や都市間競争、その中での消費者の行動を整理することが、都市の状況を見るために必要だと思います。

以上です。出来ればこの件について、12月にフードシステム学会で議論したいと思っています。

【質疑応答】

Q 食料品アクセス問題において、総務省の管轄になるかもしれませんが、ITやICTの普及とフードデザートに関連性についてご意見、ご研究があれば教えていただきたいと思います。事例の中では、ネットスーパーが紹介されていると思いますが、住民参加型のICTの利活用のような取組についてもあると思いますが、このようなことは今回の研究テーマに入っていますでしょうか。

A ITやICTについては、直接の研究テーマとはなっていませんが、市町村が導入したケーブルテレビを用いた販売が行われている市町村を調査したことはあります。そこでは、利用する方はお年寄りではなくそれより若い世代であるという話を聞きました。ただし、この件は長い目で見ていく必要があろうかと思っています。ネットに親しみネットで買い物をする世代が高齢者になっても、やはりネットでの買い物を行うと思うので、今の高齢者の障害となっていることが今後はなくなるだろうと思っています。むしろ、どのようなものを売っていくのかという話が問題になると思いま

す。中身を充実させていかないとうまくいかないのではないかと思います。

また経済産業省が昨年、「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会」において、報告書を出していますが、こちらの方がネットスーパーやICTを活用したオンデマンド事業など新事業の創出に焦点を当てた報告をしています。また、我々の調査でも、食料品等を届けてもらう場合に宅配料がかかってしまうことがネットスーパーの取組でネックとなっているという声がありました。

Q 質問は大きくは2つあるのですが、最初の方でお話しされた物理的なアクセスと質的なアクセスについて、大都市郊外の団地では品揃えを問題にしているという解答が多かったとありますが、品揃えの問題とは、具体的にどのようなものか教えてください。特に、今回食料品店と生鮮食料品店に分けられていますが、販売している品目の問題なのかそれとも違う問題なのかという観点を踏まえてお答えいただけないでしょうか。次に、市町村に対する調査について、どのような部署・担当者が回答したかについて教えてください。回答者の属性が回答結果にかなり影響していると思いますので。また、これに関連して、報告書の8の(1)に市町村が重要と考えている対策について載っていますが、ここでいう対策とは、行政が実施する対策に限定しているのか、NPOや自治会などが実施する対策を含むのか、以上全部で3点について教えてくださいませんか。

A まず品揃えの話ですが、品揃えの重要性については大都市に限らず農山村などでも言われています。品揃えの中身については意識調査で深くは聞いていませんが、自由回答欄の中に新鮮な野菜が少ないとか、欲しいものが無いといった記載がありました。今回調査対象とした大規模郊外の団地にあるスーパーを実際に見ましたが、生鮮品のスペースが少なく品揃えも多くはなかったと記憶しています。おそらく生鮮品に限らず欲しいものがないということだと思います。この団地から車で2km程度離れたところに大きなスーパーがあり、そこでは「欲しいもの」が手に入るので、回答者はそれと比べている可能性があります。

市町村の意識調査について、回答部署はどこかということですが、これは我々も調査設計段階でかなり迷ったところでした。しかし実際にプレ調査をした段階で、部署を指定すると逆にややこしくなることが分かったため、回答できる部署で答えていただくようにしました。また、締め切りまで余裕をもたせましたので、設問ごとに割り振って担当する者に答えていただいたと考えています。

また、重要と考える対策については、これも部署を指定すると混乱が生じる可能性があるため、市町村に判断を任せています。その中で、市町村単独でやるもの、国や都道府県の補助金を活用して行うもの、高齢者介護の一環でやるものなど様々な取組について、わかる範囲内で答えてもらったものです。他にも、市町村がNPOに補助するもの、NPOなどが自ら実施するものなども考えられますが、必ず含んでいるかどうかは分かりません。定義には曖昧な部分がありますが、定義をきっちりすることで回答率を下げるよりは、市町村の判断に任せた方が良いと判断しました。

Q 事例集について、事例を選定する際に、何らかの基準を設けて調べられたのでしょうか。

A 事例自体が多くはないため、特に基準を設けることなく、文献調査やネットでの検索など様々な手段を駆使して調べた中で、先進的と思われるものを掲載しています。

Q 3点お伺いしたいことがあります。事例集で24点の事例を掲載していますが、この先進事例の中で①地域コミュニティの活性化に寄与している事例、②行政やNPOなどの支援があって続けている事例、③民間事業者だけで採算性が取れるような事例のそれぞれについて教えていただけますでしょうか。

A 地域コミュニティの活性化につながっている事例としましては、事例集の最後に掲載されている「NPO法人支え合う会みのり」は、地域の核となっておりここを中心に地域が活性化していると感じています。他には、事例集の18ページにコミュニティバスの事例があります。中心市街地の商店街までの移動手段のない者を、バスを走らせることによって取り込み、1,000円以上買えば1回分の運賃がただになる仕組みです。コミュニティの力で商店街を買い支えている事例になります。

また、企業ベースで採算が取れている事例というのは、お答えがなかなか難しいです。採算が取れているところの多くは、労働に対する対価が払われていないのが現状です。最近水戸の事例で、セブンイレブンが宅配のサービスを行っています。この取組は採算が取れ始めていると聞いています。他には、事例集の6ページにあるJAと山崎製パンが共同で行っている取組として、過疎地で閉店したJAの購買部やAコープをヤマザキショップに改装し、ヤマザキショップがコンビニ商品を調達し、JAが生鮮品を納入して運営している取組も企業ベースで採算が取れているようです。

今までは需要がある前提で店舗展開を行ってきましたが、需要が減る中で取りこぼした需要を取り込もうと事例集の2ページのようなコンパクトショップの出店が進

んでいます。100坪程度のコンビニより少し大きな店舗で生鮮品を販売する戦略が採られているようです。

- Q 質問ではありませんが、私は栄養学を専門にしていますが、食料品アクセスの問題は、栄養学や公衆衛生学の分野でも話題になってきています。厚生労働省が毎年実施している国民健康栄養調査の中で、11月に実施する今年度の調査から、「生鮮品の入手に関する困難」というような質問項目が入ってきています。今後、この調査で得られた国民の食品栄養の摂取に関するデータが利用できるようになりますので、省庁間の連携をしていただいて、研究をさらに発展していただければと思います。

司会 それでは今回の研究成果報告会を終わりにしたいと思います。本日はありがとうございました。